



## 平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名  
 コード番号 3028 URL http://www.alpen-group.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 泰三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0125  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

百万円未満切捨て

### 1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績（平成26年7月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	158,447	1.6	563	△86.5	1,694	△68.1	492	△80.3
26年6月期第3四半期	155,951	5.7	4,167	△44.2	5,304	△38.4	2,497	△44.9

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 1,360百万円 (△50.3%) 26年6月期第3四半期 2,735百万円 (△41.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	12.16	—
26年6月期第3四半期	61.69	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第3四半期	195,883	107,410	54.8	2,652.94
26年6月期	176,316	107,669	61.1	2,659.33

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 107,410百万円 26年6月期 107,669百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年6月期	—	20.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	224,853	6.4	6,010	△9.1	7,340	△9.0	3,190	△33.1	78.79

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期3Q	40,488,000株	26年6月期	40,488,000株
② 期末自己株式数	27年6月期3Q	550株	26年6月期	550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期3Q	40,487,450株	26年6月期3Q	40,487,450株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の財政政策および日銀の金融政策を背景に企業業績や雇用状況に改善がみられるものの、消費増税ならびに円安の進行にともなう商品価格の高騰などの影響をうけ、個人消費の回復は鈍い状況が続いております。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、市民ランナーの増加やスポーツシューズ人気の高まりなどによりシューズ市場が好調に推移するとともに、日本人テニス選手の国際大会での活躍により、テニス市場も活性化いたしました。一方で、天候不順にともなう季節商品の不振に加え、消費増税後の個人消費回復の遅れなどの影響により、市場全体としては低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、低価格かつオリジナリティのあるプライベートブランド商品の開発を進めております。中でも靴紐の代わりにワイヤーレースとそれを巻き取るダイヤル（TGF）を搭載したシューズの売上が好調に推移していることから、TGF搭載シューズの開発強化と販路の拡大を積極的に推し進めております。また、スマートフォンの普及拡大にあわせ、デジタルメディアを活用した販売促進活動やネット販売の強化にも取り組みました。

主な商品部門別の概要といたしましては、ウィンター用品につきましては、今シーズンは比較的積雪量が多かったものの、前年はソチ五輪における日本人選手の活躍の影響でウィンター用品が好調であったことの反動もあり、売上は低調に推移いたしました。

ゴルフ用品につきましては、ダイヤル式のゴルフシューズ人気の高まりに合わせ、TGF搭載シューズを中心に拡販をいたしました。クラブにつきましては、前年は人気ブランドのニューモデルがヒットし大きく売上を伸ばしたことの反動もあり、ゴルフ用品全般としては伸び悩みました。一方で、マーケット調査に基づく適正価格での販売に努めた結果、売上総利益率は改善いたしました。

一般スポーツ用品につきましては、ランニング用品が引き続き好調に推移するとともに、日本人テニス選手の活躍にともないテニス用品も売上を伸ばしました。一方で、夏の天候不順の影響をうけて、キャンプ、マリン用品などのアウトドア用品が低調に推移するとともに、サッカーワールドカップの終了後はサッカー用品の売上も伸び悩みました。

利益面につきましては、天候不順の影響などをうけて在庫計画を上回った商品について、値下販売を実施したことで売上総利益率が悪化するとともに、出店により販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益、経常利益ともに減益となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」5店舗、「スポーツデポ」10店舗、「ミフト」3店舗を出店し、「アルペン」3店舗、「ゴルフ5」1店舗、「ミフト」1店舗を閉鎖した結果、当第3四半期連結会計期間末の国内店舗数は「アルペン」77店舗、「ゴルフ5」201店舗、「スポーツデポ」137店舗、「ミフト」8店舗の計423店舗となり、売場面積は10,546坪増加し250,728坪となりました。海外(中国)の4店舗を合わせ、国内外の合計店舗数は427店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は158,447百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益563百万円（同86.5%減）、経常利益1,694百万円（同68.1%減）、四半期純利益492百万円（同80.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19,566百万円増加し、195,883百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金、商品及び製品および建物及び構築物が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ19,825百万円増加し88,472百万円となりました。

主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ258百万円減少し、107,410百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現在のところ平成27年1月30日に発表いたしました通期連結業績予想を据え置いております。今後、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,685	13,140
受取手形及び売掛金	5,232	4,773
商品及び製品	61,501	75,599
その他	5,947	6,029
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	82,357	99,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,426	76,058
減価償却累計額	△39,534	△42,229
建物及び構築物（純額）	31,892	33,828
その他	34,833	36,729
減価償却累計額	△10,663	△12,143
その他（純額）	24,170	24,586
有形固定資産合計	56,062	58,414
無形固定資産	1,007	1,046
投資その他の資産		
差入保証金	22,411	23,284
その他	16,513	15,334
減価償却累計額	△1,962	△1,656
その他（純額）	14,550	13,677
貸倒引当金	△72	△72
投資その他の資産合計	36,889	36,889
固定資産合計	93,959	96,350
資産合計	176,316	195,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,784	32,769
引当金	1,629	2,402
その他	22,317	19,981
流動負債合計	54,731	55,153
固定負債		
長期借入金	—	19,700
引当金	620	627
退職給付に係る負債	2,451	2,296
その他	10,844	10,695
固定負債合計	13,915	33,319
負債合計	68,647	88,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	71,452	70,324
自己株式	△0	△0
株主資本合計	108,278	107,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	54
繰延ヘッジ損益	△27	496
為替換算調整勘定	153	402
退職給付に係る調整累計額	△772	△693
その他の包括利益累計額合計	△608	259
純資産合計	107,669	107,410
負債純資産合計	176,316	195,883

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	155,951	158,447
売上原価	89,864	91,620
売上総利益	66,086	66,826
販売費及び一般管理費	61,918	66,263
営業利益	4,167	563
営業外収益		
不動産賃貸料	573	436
為替差益	173	358
その他	793	732
営業外収益合計	1,540	1,526
営業外費用		
支払利息	111	132
不動産賃貸費用	269	169
その他	22	94
営業外費用合計	403	395
経常利益	5,304	1,694
特別利益		
固定資産売却益	79	76
その他	1	5
特別利益合計	80	81
特別損失		
固定資産除売却損	52	41
その他	14	5
特別損失合計	66	46
税金等調整前四半期純利益	5,318	1,729
法人税、住民税及び事業税	2,820	1,237
法人税等合計	2,820	1,237
少数株主損益調整前四半期純利益	2,497	492
四半期純利益	2,497	492



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,497	492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	16
繰延ヘッジ損益	△5	523
為替換算調整勘定	243	248
退職給付に係る調整額	—	79
その他の包括利益合計	237	868
四半期包括利益	2,735	1,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,735	1,360
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。